

「女性のライフコースと出生力の関係の再検討」

Relationship between Women's Fertility and Their Life-Course Revisited

国立社会保障・人口問題研究

是川 夕

National Institute of Population and Social Security Research

Yu KOREKAWA

はじめに

女性のライフコースと出生力の関係については、主に育児と仕事の両立等、多様なライフコースの実現状況を明らかにすることに主眼が置かれてきており、それぞれのライフコースが出生力に与える影響についてはあまり明らかにされてこなかった。しかし、女性の第1子出生前後の就業継続率が少子化対策上の焦点となる等、ライフコースによって出生力が異なることは、暗黙の裡に仮定されている以上、両者の関係について明らかでないことは、無用な議論の混乱を生むといえよう。本報告では出生動向基本調査の過去の複数時点での就業状態をもとにパネル化したデータを用いることで、有配偶女性のライフコースごとに見たパリティ別の出生ハザードを求め、ライフコースと出生力の関係について明らかにすることを目指す。

1. 必ずしも高くない専業主婦世帯の出生力

女性のライフコースと出生力の関係について見る上でその出発点となる資料は、女性のライフコース別に見た結婚持続期間別の平均出生児数である。集計されたライフコースは就業継続型、再就職型、及び専業主婦型であり、それぞれ結婚時、第1子1歳時、及び現在時点の3時点の従業上の地位をもとに分類したものである。

その結果を見ると、驚くべきことに専業主婦型の平均出生児数は他の主要ライフコースと比較しても必ずしも高くなく、結婚持続期間 15-19 年で見るとむしろもっとも低い結果となっている。これは、専業主婦世帯を出産、育児に関して十分な資源を有するものと捉え、それと比較して足りない世帯を「保育に欠ける」ものとして捉える現在の少子化対策の基本的前提を覆す可能性を有する結果といえよう。

2. 分析方法と予想される結論

もちろん、こうした結果は結婚持続期間別に見ただけであり、他の要因について統制されていないこと、また、結婚から3時点の妻の従業上の地位に関する情報を必要とすることから、そもそも子どもを産んでいない夫婦が対象から抜けていること等、ライフコース別の出生力を見る上で完全なものとは言えない。

図1 調査・結婚持続期間別にみた、平均出生子ども数（1歳以上の子を持つ夫婦）

— 全 国 —

結婚持続期間・調査(調査年次)	総数	就業継続型	正規継続型		再就職型	専業主婦型	客体数	
			派遣・契約含む	派遣・契約含まず				
0-4年	第10回(1992年)	1.40	1.36	1.36	-	1.61	1.37	648
	第11回(1997年)	1.32	1.30	1.33	-	1.44	1.30	459
	第12回(2002年)	1.31	1.28	1.30	1.31	1.24	1.32	564
	第13回(2005年)	1.40	1.30	1.32	1.31	1.37	1.44	408
	第14回(2010年)	1.31	1.21	1.24	1.27	1.29	1.36	400
	第15回(2015年)	1.34	1.23	1.21	1.21	1.56	1.38	328
5-9年	第10回(1992年)	2.04	2.05	2.05	-	2.01	2.03	1,306
	第11回(1997年)	1.97	2.00	1.93	-	1.94	1.96	1,013
	第12回(2002年)	1.93	1.95	1.89	1.91	1.86	1.93	998
	第13回(2005年)	1.85	1.76	1.68	1.70	1.84	1.93	926
	第14回(2010年)	1.86	1.85	1.84	1.84	1.95	1.87	986
	第15回(2015年)	1.82	1.78	1.76	1.79	1.85	1.87	808
10-14年	第10回(1992年)	2.32	2.41	2.34	-	2.26	2.29	1,402
	第11回(1997年)	2.26	2.21	2.06	-	2.24	2.29	1,050
	第12回(2002年)	2.16	2.19	2.17	2.16	2.17	2.11	1,038
	第13回(2005年)	2.15	2.20	2.15	2.17	2.16	2.22	997
	第14回(2010年)	2.04	2.16	2.18	2.18	2.06	1.99	1,238
	第15回(2015年)	2.02	2.04	2.01	2.01	2.02	2.01	900
15-19年	第10回(1992年)	2.29	2.35	2.29	-	2.27	2.20	1,554
	第11回(1997年)	2.30	2.42	2.28	-	2.26	2.29	1,055
	第12回(2002年)	2.32	2.33	2.18	2.18	2.34	2.29	995
	第13回(2005年)	2.22	2.26	2.22	2.23	2.27	2.15	833
	第14回(2010年)	2.08	2.10	2.08	2.09	2.10	2.08	1,133
	第15回(2015年)	2.04	2.08	1.99	2.01	2.08	2.02	984

出所：第15回出生動向基本調査報告書より

そこで、本研究では出生動向基本調査の個票データをもとに、結婚持続期間を時間軸とした出生に関するハザードモデルを構築するとともに、そこにおいて結婚持続期間以外の各種属性についても同時に統制することで、妻のライフコース別に見た出生力の違いを明らかにする。また、ライフコースの定義をやや緩和し、子どもを産んでいない夫婦も考慮に入れることができるようにする工夫を行う。

これにより、仮に専業主婦世帯の出生力が必ずしも高くないということが明らかにされた場合、少子化対策の根幹をなす、専業主婦世帯を暗黙の理想形とし、そこからの差分で不足するものを就労と出産、育児の両立という形で提供するというアプローチが少子化対策としては無効である可能性が高いことを意味する。

本研究はこうした点について女性の出産、育児と就労の関係について日本において最も網羅的と言える出生動向基本調査を用いて明らかにすることを旨とするものである。

以上